



東洋経済新報社 CSR調査・評価説明会



東洋経済CSR調査・ CSR評価、ランキングのご説明

2012年5月24日(木)

株式会社東洋経済新報社

CSRデータ開発チーム、財務・企業評価チーム

岸本吉浩



本日のご説明内容



1. 東洋経済CSRプロジェクトの概要
2. CSR調査の概要
3. CSR評価、CSR企業ランキングの概要
4. 評価の作成手順、特徴など
5. 第8回調査について

東洋経済CSRプロジェクトについて



- 東洋経済新報社110周年記念事業(2005年)として開始

目的

- 日本のCSR情報を集めて広く社会に提供する
- この情報を基に日本企業の皆様とともにCSRについて考えていく

⇒プロジェクトチームを設置

プロジェクト開始時の チームのミッション



1. CSR調査を行いCSRのデータベースを構築
2. CSRの基礎情報を社会に提供
3. 定量的評価手法の開発
(財務面とCSR面で総合評価を行う)
4. 表彰制度などの検討
5. 雑誌、書籍などの発行
6. その他のビジネス展開

主なCSR関連事業



1. CSR調査の実施
2. 『CSR企業総覧』、電子書籍の発行
3. CSR評価、CSR企業ランキングの作成
4. WEBでCSR情報を発信
5. 環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞(これは昔からある)
6. ダイバーシティ経営大賞
7. 関連書籍、雑誌の発行
8. 他





CSRプロジェクトチーム



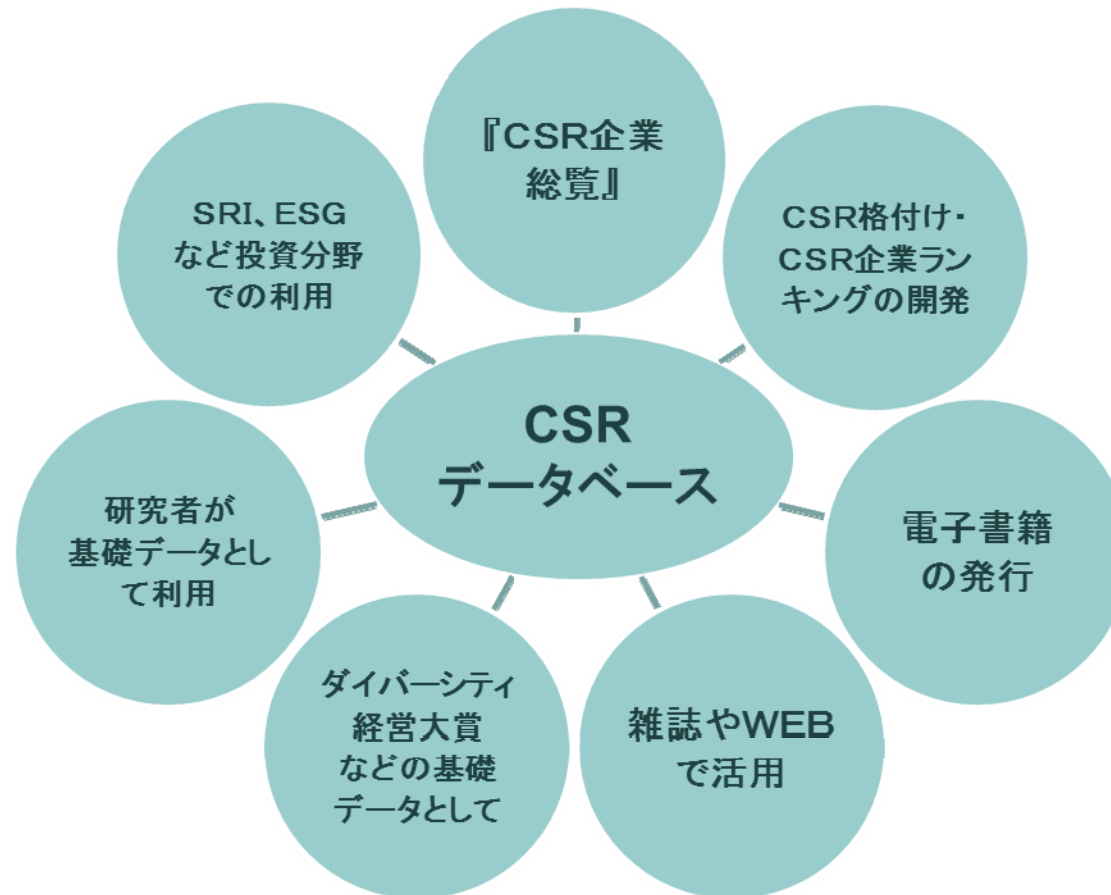
CSRデータ開発チーム	CSR調査を実施。調査票の作成、編集、入力、データベース化などを行う	作業ピーク時は20人以上
財務・企業評価チーム	CSR評価、財務評価、CSR企業ランキングを作成。アドバイザーは明治大学副学長山本昌弘先生	6人(ほとんど兼務)
『CSR企業総覧』編集部	データベースになった情報を本にする。DTPなども行う	2人
電子書籍開発チーム	今後を見据えて開発中	1人

2011年度の主な情報発信



- 『CSR企業総覧』2012年版発行
- 電子書籍の発行
 - 東洋経済CSR・財務格付けFREE2012年版
 - 東日本大震災特別調査版FREE
 - ※いずれも無料の電子書籍
- CSR企業ランキング
 - 『週刊東洋経済』: 300位まで
 - 東洋経済オンライン: 700位まで(前回は500位まで)
 - 業種別ランキング(金融機関、未上場も)
 - 成長率ランキング(初めて公開)
- WEBでランキングや関連記事など
- 各社CSRサイトリンク集、集計表

CSRデータベースが すべての中心

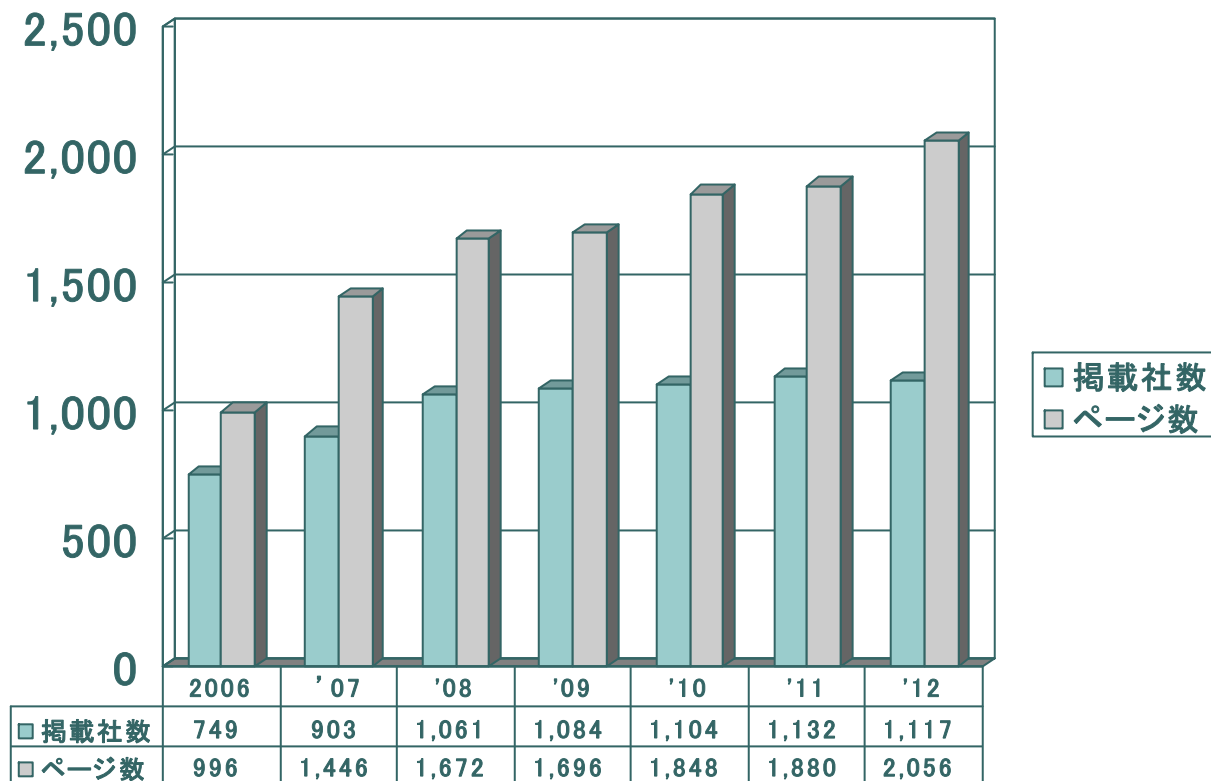


● ● ● | CSR調査は2005年に開始



- 第1回調査は2005年に実施
- 調査データは『CSR企業総覧』2006年版に掲載
発売：2005年9月
- CSR評価、財務評価は第2回から開始
格付けは『CSR企業総覧』2007年版に初掲載
- CSR企業ランキング、財務ランキングの作成
『週刊東洋経済』、『東洋経済統計月報』で発表

『CSR企業総覧』 掲載社数とページ数の推移



東洋経済CSR調査の特徴



- 中立的な立場で調査を実施
- 調査したデータはすべて公開
『CSR企業総覧』、電子書籍、WEBなど
- 業種、規模に関わらず同じ調査票
- 幅広い項目を調査
- 雇用・人材活用関連の項目がやや多い
- CSR評価、ランキングは公開しているデータのみで行う



CSR調査票の構成



1. 雇用・人材活用編

2. CSR全般・社会貢献
・内部統制等編

3. 環境編

- 調査票は上記3つ
- 全業種すべて共通の質問
同じ枠組みでデータを比較できるようにしている
- 大企業、中小企業も同じ



CSR調査項目の分類



1. 一般的な項目
2. 新しい動きに関する項目
(ISO26000、ダイバーシティ、BOPなど)
3. 各企業の実態を知りたいと考えている項目

第7回CSR調査結果の 掲載媒体



- 第7回調査：2011年6月実施
- 『CSR企業総覧』2012年版：掲載1117社
上場企業1062社、未上場企業55社
- 電子書籍
東洋経済CSR・財務格付けFREE2012年版
東日本大震災特別調査版FREE
- 各社CSRサイトリンク集（WEBで公開）
- 集計表（ご回答企業に送付。WEBでも公開）

『CSR企業総覧』2012年版 の掲載内容



- 発売:2011年11月
- 掲載1117社
- CSR調査に『会社四季報』、『役員四季報』などのデータを加えて発行
- 掲載データ
会社基本データ、CSR&財務評価・格付け、CSR全般、ガバナンス・法令順守・内部統制、雇用・人材活用、消費者・取引先対応、社会貢献、企業と政治の関わり、環境

東洋経済の考えるCSR



- 「信頼される会社」になるための活動がCSR
- 誰に信頼されるか？
株主、顧客、取引先、従業員、地域、メディア、海外、・・・
- 「信頼される会社」であれば少々の問題も解決できる
- 長期的に企業価値が高まる（分析も進めている）
- 「信頼される会社」になるためには、各社が理想の「信頼される会社」を想定し、それを目指すという意識作り、体制作りが重要
- CSRは各社が考える「信頼される会社」になるための活動

● ● ● | CSR評価作成の目的

- 定量評価による企業評価の仕組みを作る
⇒財務評価とあわせた総合評価
- 「信頼される会社」をデータから見つける
- 各社のCSR活動を見る際の参考情報として使う
- 将来のビジネスチャンス

CSR調査と評価の回数、 年度について



- CSR評価は第2回調査から開始
第1回CSR企業ランキング（第2回調査データ使用）
- 調査年のデータは秋に『CSR企業総覧』として発行
（最近は調査年の11月）
- 2011年第7回調査
⇒『CSR企業総覧』2012年版
発行2011年11月
⇒第6回CSR企業ランキング2012年版
発表2012年3月

● ● ● | CSR評価の概要

- 評価は刊行物などで公開しているデータのみで行う
- 特定分野に偏らない幅広いデータで評価
- 定量評価のみ。定性的な評価は行わない
- CSR評価は加点方式
- 情報の把握、開示姿勢なども評価
- 雇用(人材活用)、環境、企業統治、社会性の4分野で評価

CSR評価項目の選び方



- 特定分野に偏らない評価とするため幅広く項目を選定
- 数字項目、制度の有無、自由記入の各種活動内容など
- 回答率が一定以上の項目を使用
- 評価項目は大きく変えない

CSR評価項目2012年版



- 【雇用】 女性社員比率、離職者状況、残業時間、外国人管理職人数、女性管理職比率、女性部長職以上比率、女性役員の有無、ダイバーシティ推進の基本理念、ダイバーシティ尊重の経営方針、多様な人材登用部署、障害者雇用率(実績)、障害者雇用率の目標値、有給休暇取得率、産休期間、産休取得者、育児休業取得者、男性の育児休業取得者、配偶者の出産休暇制度、介護休業取得者、退職した社員の再雇用制度の有無、ユニークな両立支援制度、勤務形態の柔軟化に関する諸制度、従業員のインセンティブを高めるための諸制度、労働安全衛生マネジメントシステム、労働安全衛生分野の表彰歴、労働災害度数率、人権尊重等の方針、人権尊重等の取り組み、従業員の満足度調査、新卒入社者の定着度
- 【環境】 環境担当部署の有無、環境担当役員の有無、同役員の担当職域、環境方針文書の有無、同文書の第三者関与、環境会計の有無、同会計における費用と効果の把握状況、同会計の公開状況、環境監査、ISO14001取得体制、ISO14001取得率(国内)、ISO14001取得率(海外)、グリーン購入体制、事務用品等のグリーン購入比率、グリーン調達体制、環境ラベリング、土壌・地下水の汚染状況把握、環境関連法令違反の有無、環境問題を引き起こす事故・汚染の有無、CO2排出量等削減への中期計画の有無、気候変動への対応の取り組み、環境対策関連の表彰歴、環境ビジネスへの取り組み、生物多様性保全への取り組み、生物多様性保全プロジェクトへの支出額
- 【企業統治】 CSR活動のマテリアリティ設定、ステークホルダー・エンゲージメント、CSR担当部署の有無、CSR担当役員の有無、同役員の担当職域、CSR方針の文書化の有無、IR担当部署、法令順守関連部署、国内外のCSR行動基準への参加等、内部告発窓口設置、内部告発者の権利保護に関する規定制定、公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告、不祥事などによる操業・営業停止、コンプライアンスに関わる事件・事故での刑事告発、汚職・贈収賄防止の方針、政治献金等の開示、内部統制の基本的な取り組み、内部統制の評価、情報システムに関するセキュリティポリシーの有無、情報システムのセキュリティに関する内部監査の状況、情報システムのセキュリティに関する外部監査の状況、プライバシー・ポリシーの有無、リスクマネジメント・クライシスマネジメントの状況、企業倫理方針の文書化・公開、倫理行動規定・規範・マニュアルの有無
- 【社会性】 消費者対応部署の有無、社会貢献担当部署の有無、商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の有無、社会貢献活動支出額、NPO・NGO等との連携、ESG情報の開示、SRIインデックス等への組み入れ・エコファンド等の採用状況、消費者からのクレーム等への対応マニュアルの有無、同クレームのデータベースの有無、ISO9000Sの取得状況(国内)、ISO9000Sの取得状況(海外)、ISO9000S以外の品質管理体制、地域社会参加活動実績、教育・学術支援活動実績、文化・芸術・スポーツ活動実績、国際交流活動実績、CSR調達への取り組み状況、ボランティア休暇、ボランティア休職、マッチング・ギフト、BOPビジネスの取り組み、海外でのCSR活動、CSR関連の表彰歴

CSR評価の仕組み

- 得点は加算方式でマイナスになることはない
- 開示ポイントを設定している項目が多い。未回答はゼロになる
- 自由記入の評価項目の多くは何らかの活動を行っていただければ得点になる
⇒ 活動内容は各社がそれぞれ考えて行うべきもの
- 一部、キーワードを設定してポイントを付与する仕組みにしている(どこかは非公開)

● ● ● | 評価項目の各得点について



- 各評価項目の最大得点は2～3点がほとんど
- 伸び率などは使っていない。現在の実力を評価する
- 数値項目の方が複雑な得点ルールになっていることが多い
- 数値項目は全社の平均値などを参考に得点ルールの見直しを毎年行っている
ex. 障害者雇用率、女性部長職比率
(例年、微調整にとどまる)

● ● ● | 評価作成の流れ(CSR)



1. CSRデータが完成(実際はある程度の完成)
2. 基礎得点を計算
3. 昨年の分布を参考に格付けを作成
4. トップの得点を100点、最低点を20点に調整(0点は除く)
5. ランキングでは企業統治、社会性は合計得点を使用
6. ランキングデータ完成

※『CSR企業総覧』発売時にはランキングはほぼ完成している

CSR評価：基礎得点満点 ＋最高得点（2012年）



	満点	最高得点	企業名
雇用 (人材活用)	74点(30項目)	66点	帝人、ソニー
環境	69点(25項目)	68点	大成建設
企業統治	67点(25項目)	65点	帝人、東芝、 富士通
社会性	65点(23項目)	64点	ソニー

企業統治＋社会性の基礎得点



- 企業統治＋社会性は2つの得点の合計値が基礎得点になる
- この基礎得点のトップ企業を100点に調整
- 調査票は「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」

	満点	最高得点	企業名
企業統治＋ 社会性	132点 (48項目)	126点	帝人

● ● ● | ランキング得点の作成

- 1位の基礎得点(最高得点)を100点に調整
- 基本的にこの調整比率にあわせて各社の得点を調整
- 一定以下の得点を調整

※CSR企業ランキングの各得点は、**1位に対して**
0%と見ることができる(一部下位は異なる)

● ● ● | トップの得点が基準に

- トップの得点が基準になる
- 基礎得点の最高得点は毎年変化している
- レベルが上がっている(あるいは?)
- トップの得点が上がると昨年と同じ得点では評価は下がる

よくあるご質問:

昨年とほぼ同じ回答なのに、なぜ、得点が下がったのか?

● ● ● | 評価作成の流れ(財務)



1. 評価項目の3期平均値を作成(一部例外あり)
2. 主成分分析という手法を使う
3. 第1主成分を偏差値化
4. 最高1000点、最低500点に調整
5. 昨年の分布を参考に格付けを作成
6. 1000点満点とは別に100点満点のデータも作成
7. 前者は新・企業カランキング、後者はCSR企業カランキングに使用

CSR企業ランキングの特徴



- 財務得点の影響が大きい
- 雇用、環境のウエイトが高い
- 幅広く活動する(できる)大企業が高得点になりやすい
- 環境分野に強い電機、自動車など製造業が高得点になりやすい
- 非製造業、中堅企業は全体的に得点は低い

⇒別紙集計表参照

CSR企業ランキングの見方



- 総合ランキング
⇒絶対レベルでの位置づけがわかる
- 業種別ランキング
⇒業種内での位置づけがわかる
業種上位は業界を代表する会社と考えている
- 成長率ランキング
⇒得点の伸び率で成長を判断する
今後、さらに新しい見方を検討していきたい
- その他
規模別などでも見たい(検討中)

CSR企業ランキング・ 順位アップのポイント



- 各社が考えるCSR活動をさらに進める
- 財務力をつける
特に大企業は収益性で差がつきやすい
- 調査票の質問にはできるだけ回答する
- 回答はできるだけあてはまるものを選ぶ
※注記は評価には使っていない
(とは言うものの…)

CSR企業ランキングの課題



- 金融機関の財務評価の作成
- さらに細かく評価ができるように評価項目を拡充
(調査票はこのままで)
- CSR評価の単純積み上げ方式の見直し
いくつか評価手法はある
ただ、これまでの評価結果との整合性が必要

WEBで公開している ランキング・格付け情報



- CSR企業ランキング
総合700位
業種別ランキング
(金融機関、未上場も)
成長率ランキング
- 全社の格付けデータ(無料の電子書籍)
- その他関連ランキング
女性部長数、外国人管理職数など

サイト:<http://www.toyokeizai.net/csr/>

フィードバックについて

- 今回のような定期的(1年に1回程度)な説明会の開催
⇒必要であれば、数回開催も検討
- CSR企業ランキング発表後にお知らせメールの送信(ご回答時のメール登録)

※これ以上のフィードバックは現状ではむずかしいですが、今後の課題として検討します

第8回CSR調査のスケジュール



- 調査票発送：2012年6月最終週
昨年、PDF調査票ご回答企業には後日、PDFファイルも送付。7月1週から2週を予定
- 締め切り予定日：8月8日(水)
- 『CSR企業総覧』発売：11月中旬
- 格付け版電子書籍(無料版)公開：12月下旬
- CSR企業ランキング発表：未定



第8回CSR調査について



- 昨年の調査項目とほぼ同じ
- わかりにくい表現を修正
- 6月中旬まで見直し作業中



昨年の作業スケジュール



	内容
2011年4月	調査票の検討開始(9枚にすることをほぼ決定)
5月	調査項目を決定。調査票を作成開始
6月	調査票発送
7月	評価の基本方針決定。調査開始前の準備
8月	締切。編集開始
9月～10月	作業ピーク
11月	『CSR企業総覧』発売 集計編、電子書籍などの準備開始 東日本大震災・特別調査の編集開始
12月	新・企業カランキング(財務ランキング)の発表
1月～2月	電子書籍の発行。CSR企業ランキングの準備
3月	CSR企業ランキングの発表

● ● ● | 今後の目標



- 英文版の電子書籍を発行
今年度中に一部データを使用したものを発行予定
- CSR企業ランキングをさらに詳細までご紹介
部門別をすべてご紹介するなど
- CSRと企業価値の関係について分析を進める
- CSR企業ランキングをベースにしたハンドブックの
発行
- 多くの企業の皆様とCSRについて考えていく場を
設置

● ● ●

■参考 CSR企業ランキング 『週刊東洋経済』掲載号



第1回	2007年5月19日号
第2回	2008年5月17日号
第3回	2009年5月16日号
第4回	2010年5月15日号
第5回	2011年2月26日号
第6回	2012年3月17日号

東洋経済CSR関連情報



- 東洋経済CSR調査サイト(東洋経済CSRオンライン)

<http://www.toyokeizai.net/csr/>

- ダイバーシティ経営大賞

<http://www.toyokeizai.net/ad/award/diversity/>

※今後とも東洋経済新報社CSR調査・評価をよろしくお願いいたします